

決算説明会資料

マブチモーター株式会社

(証券コード 6592)

2026年12月期 上期決算説明会

2026年8月14日

スライドに記載されている業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいています。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- 為替相場の変動
- 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- 新技術・新製品等の急速な技術革新
- 銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

1

上期決算概要・市場別販売実績

2

通期業績予想・市場別販売計画

3

経営方針・事業戦略

2026年上期 決算概要

売上高

1,063億8千4百万円(前年同期比12.1%増加)

- 自動車電装機器用は、中型電装でEPBの販売が減少したものの、パワーシート、パワーウインドウ及びバルブ用の受注拡大により大幅増加、小型電装でミラー及びエアコンダンパー用が増加し、円安の影響も加わり増加
- ライフ・インダストリー機器用は、理美容用が採算性重視の方針による受注絞り込みにより微減、健康・医療用が歯ブラシ用で一部のお客様における在庫調整の影響により減少した一方で、M&Aにより当社グループに加わった企業の連結化効果と円安により増加

営業利益

131億4千7百万円(前年同期比8.5%増加)

- 売価・プロダクトミックスの改善や円安により増加

2026年上期 連結業績概要

(単位:億円)

	2025年 上期実績		2026年 上期予想 (26年2月発表)		2026年 上期実績		前年同期比		年初予想比	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	949	(100.0%)	1,046	(100.0%)	1,063	(100.0%)	114	12.1%	17	1.7%
売上総利益	283	(29.9%)	327	(31.3%)	325	(30.6%)	41	14.7%	▲1	▲0.5%
営業利益	121	(12.8%)	128	(12.2%)	131	(12.4%)	10	8.5%	3	2.7%
経常利益	115	(12.2%)	144	(13.8%)	188	(17.8%)	73	63.3%	44	31.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	89	(9.4%)	106	(10.1%)	126	(11.9%)	37	41.9%	20	19.8%
販売管理費	162	(17.1%)	199	(19.0%)	193	(18.2%)	31	19.3%	▲5	▲2.6%
為替差損益	▲29		-		28		57	-	28	-
実効税率	25.1%		26.4%		32.3%		7.2	ポイント	5.9	ポイント

2026年上期 販売・生産数量及び主要為替

- 2026年上期末のモーター在庫数は3.1億個
- USDに対しては前年同期比6.4%の円安。ユーロ、人民元に対しても円安となり、全体として前年同期比円安傾向
- 為替感応度は1円の円安により売上高は5.8億円(半期)、営業利益は1.2億円(半期)の増加

※売上高の感応度は主要通貨であるUSD以外の通貨も含めて算定

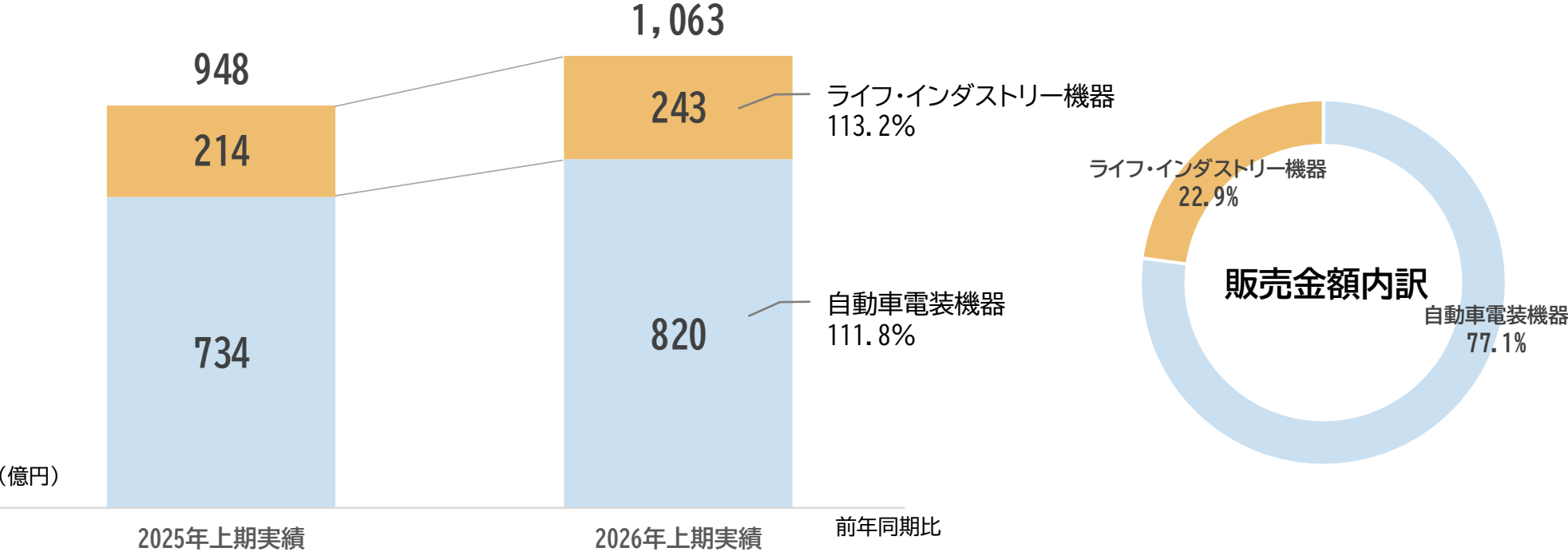
※USD以外の通貨について、USDと同割合で円高が進む前提で1円当たりの感応度を算定

	2025年 上期実績	2026年 上期計画 (26年2月発表)	2026年 上期実績	前年同期比		年初計画比	
				増減	増減率	増減	増減率
販売数量 (百万個)	654	668	641	▲12	▲2.0%	▲27	▲4.1%
生産数量 (百万個)	630	663	654	24	3.9%	▲9	▲1.4%
USD (期中平均)	148.60 円	150.00 円	158.18 円	9.58	6.4%	8.18	5.5%
EUR (期中平均)	162.15 円	168.54 円	184.52 円	22.37	13.8%	15.98	9.5%
RMB (期中平均)	20.69 円	21.13 円	22.94 円	2.25	10.9%	1.81	8.6%

(注) 販売数量・生産数量には、M&Aにより統合した子会社は含んでおりません

2026年上期 販売実績

	2025年上期実績	2026年上期計画	2026年上期実績	前年同期比	計画比
金額	948億円 (¥148.60 期中平均レート)	1,046億円 (¥150.00 期中平均レート)	1,063億円 (¥158.18 期中平均レート)	112.1%	101.7%



2026年上期 市場別販売実績

自動車電装機器(中型電装)

	2025年上期実績	2026年上期計画	2026年上期実績	前年同期比	計画比
金額	361億円	395億円	413億円	114.3%	104.5%

自動車電装機器(小型電装)

	2025年上期実績	2026年上期計画	2026年上期実績	前年同期比	計画比
金額	372億円	392億円	407億円	109.3%	103.8%

ライフ・インダストリー機器

	2025年上期実績	2026年上期計画	2026年上期実績	前年同期比	計画比
金額	214億円	258億円	243億円	113.2%	94.2%

2026年上期 市場別販売実績 自動車電装機器

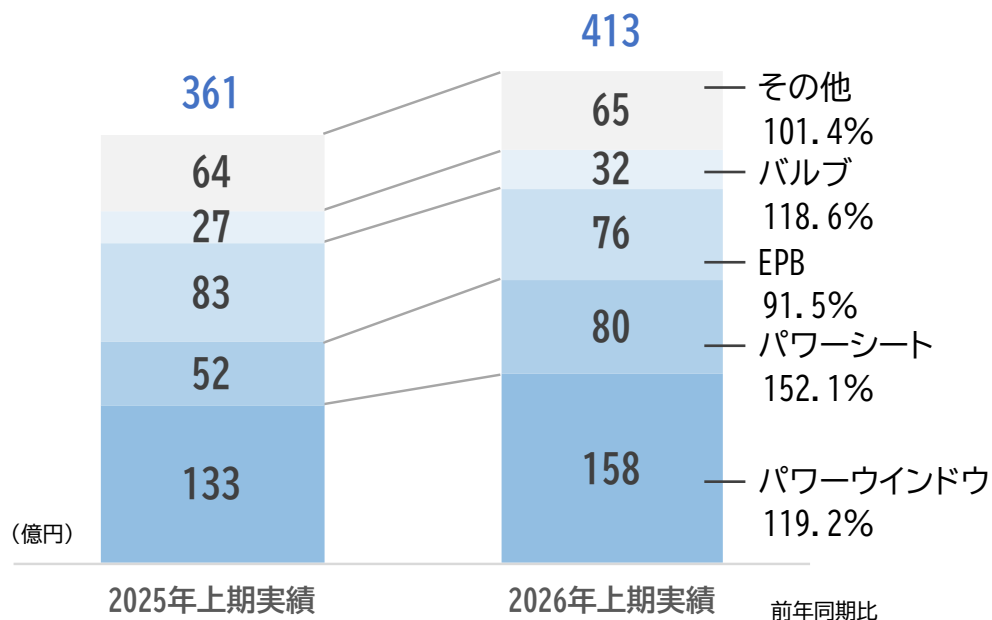
中型電装

- パワーシート、パワーウインドウ及びバルブ用が受注拡大により大幅に増加し、円安の影響も加わり全体としても増加

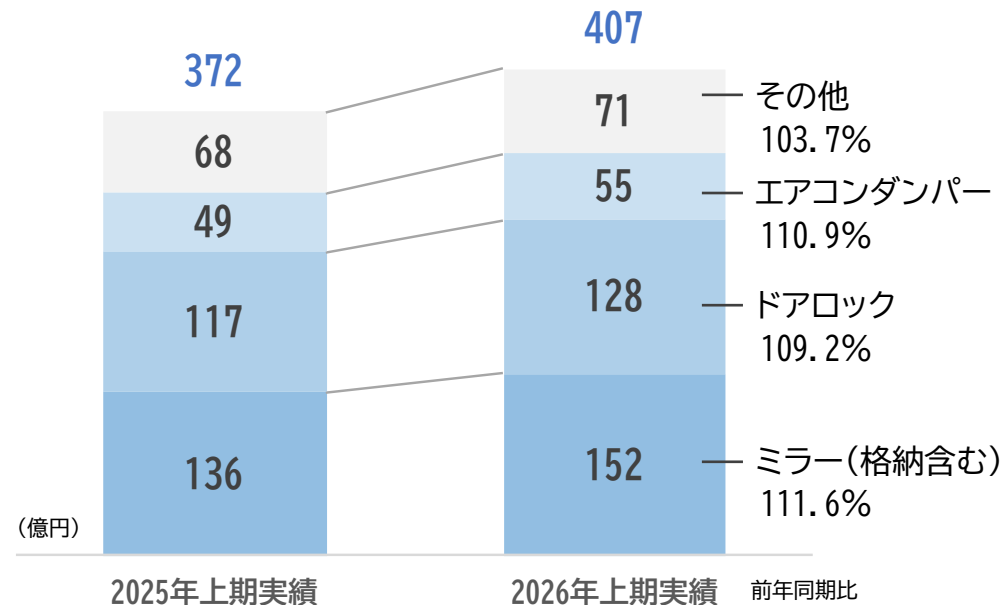
小型電装

- 小型電装用途は、自動車生産台数が若干減少したものの、販売数量は前年並みを維持し、円安の影響も加わり全体として増加

中型電装 主要用途売上推移

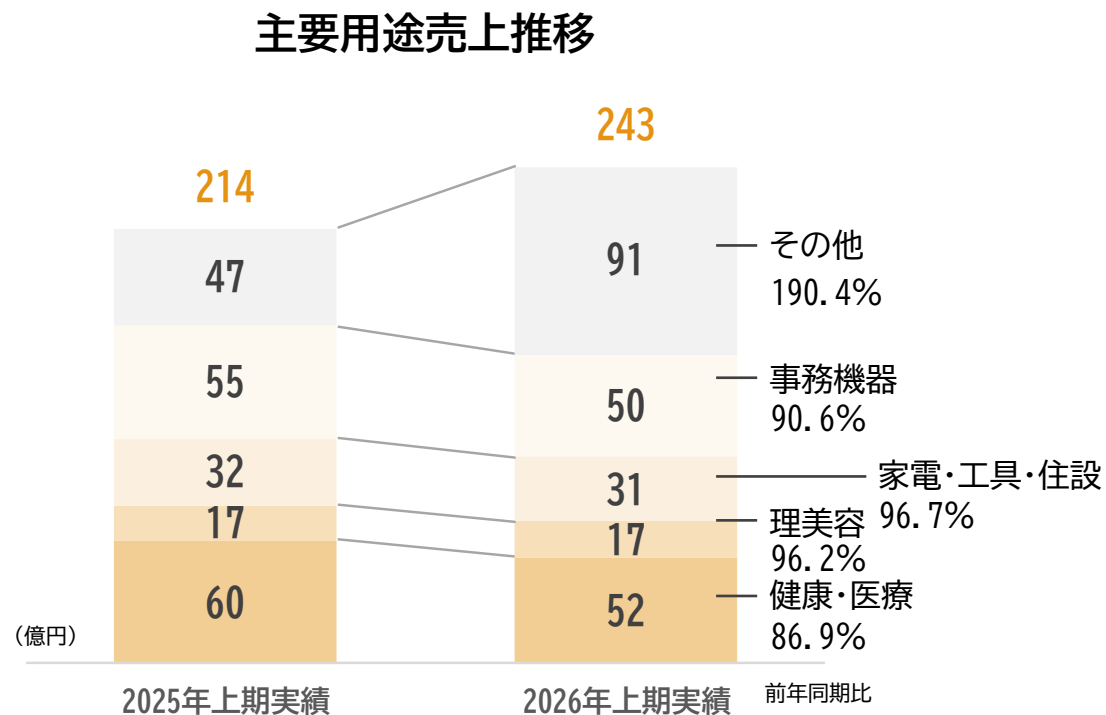


小型電装 主要用途売上推移



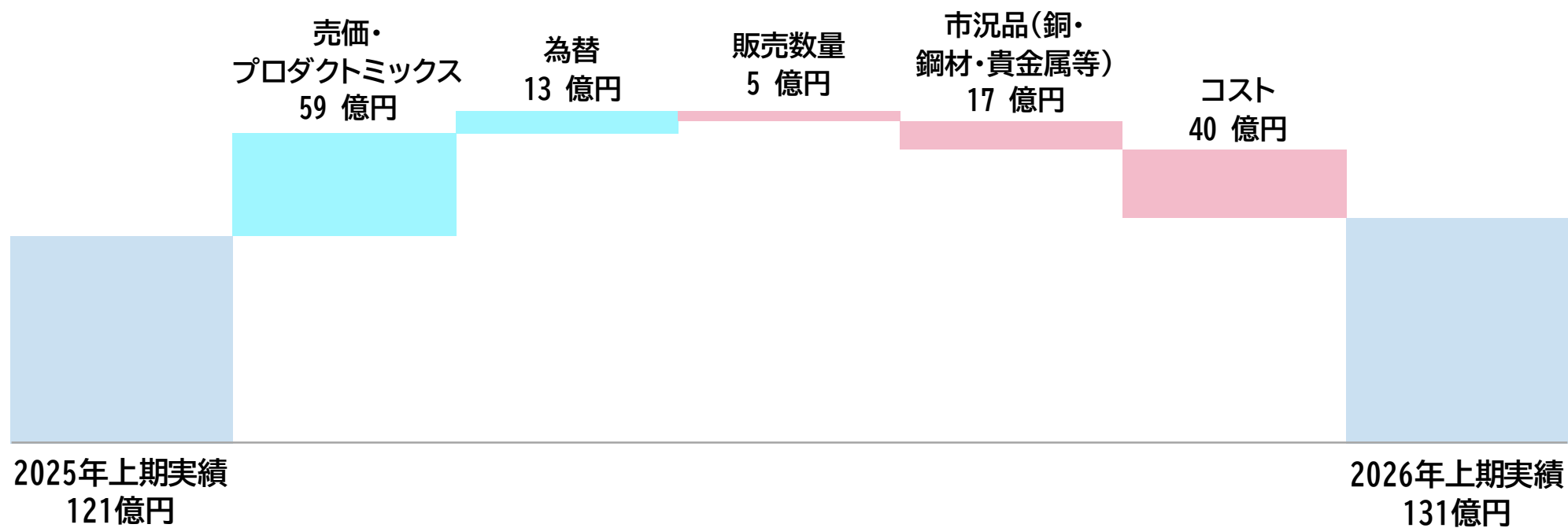
2026年上期 市場別販売実績 ライフ・インダストリー機器

- 健康・医療は、一部のお客様における在庫調整の影響により販売が減少した一方で、マブチオービーギアシステム、マブチマイクロテック及びマブチNPMの連結化効果と円安の影響により、全体として増加



2026年上期 連結業績 営業利益増減要因分析

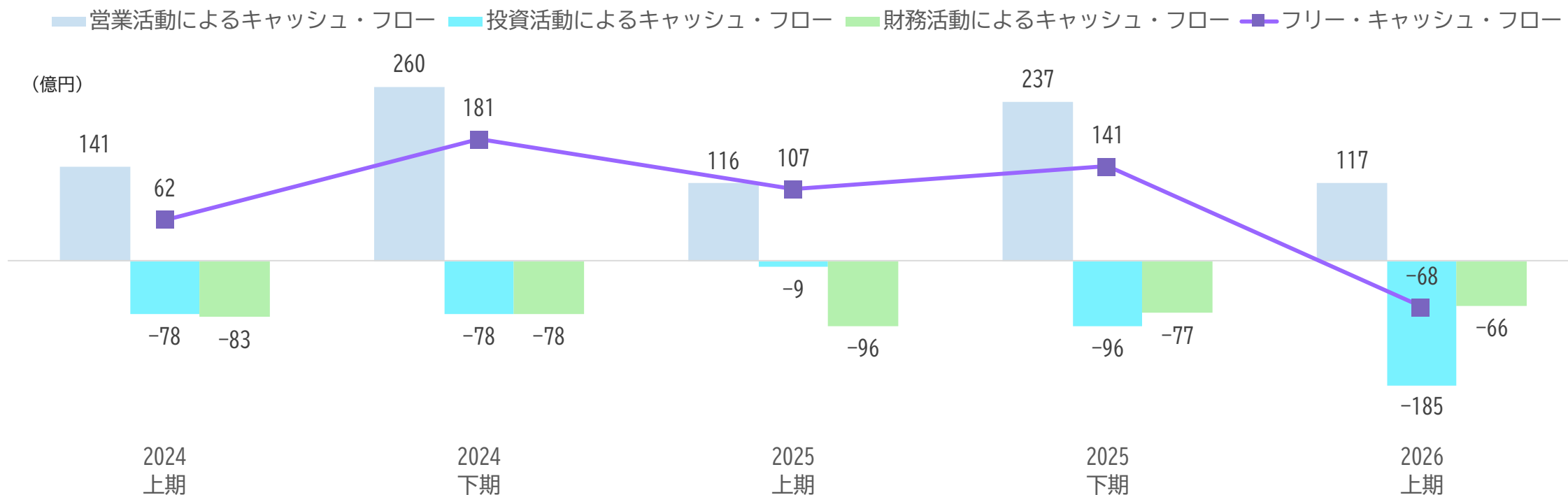
- 売価・プロダクトミックスが改善
- コストアップの要因は成長に向けた販売管理費の増額等



※売価・プロダクトミックスの増加及びコストの増加には、M&Aによる子会社取得の影響を含みます

キャッシュ・フロー推移

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加等により、前年同期比で1億円増加
- フリー・キャッシュ・フローは、M&Aの実施により、前年同期比で175億円減少し、68億円の支出



2026年上期 決算説明会

1

上期決算概要・市場別販売実績

2

通期業績予想・市場別販売計画

3

経営方針・事業戦略

2026年下期の事業環境認識

経済・社会環境認識	● 米国経済は、底堅い雇用環境を維持するものの、金利の高止まりや政策動向の不透明感から成長ペースの鈍化を見込む ● 欧州経済はインフレ圧力の低下による個人消費の回復により、緩やかな成長を見込む ● 中国経済は不動産不況や個人消費の回復力の弱さから成長ペースは鈍化
自動車電装機器	● 世界の自動車生産台数は、前年同期と比較し、やや減少を見込む ● 北米は、米国の金利の高止まり及び関税政策の不透明感を背景に、生産台数は前年を下回る水準で推移する見込み ● 欧州は、輸入車を含む販売台数は底堅いものの、欧州域内の生産台数は需要減速や国際情勢の不安定化、関税措置などの複数の要因が重なり、全体として弱含みで推移する見通し ● 中国は、輸出向けの生産台数は伸びるものの、国内販売台数が低迷し、引き続き低調となる見込み
ライフ・インダストリー機器	● 健康・医療用は、市場の成長が見込まれ、堅調に推移

事業に影響を与える要因

米国関税影響 8月14日時点

- 違憲・違法判決を受けたIEEPA関税については、概ね全額が還付済み。お客様にご負担頂いた関税は順次返還
- IEEPAに代わって適用された通商法122条を根拠とした関税(10%)、それに代わり適用された通商法301条を根拠とした関税(12.5%)は、引き続きお客様にご負担いただく方針
- 当社メキシコ製モーターについては引き続きUSMCAが適用され、関税適用対象外
- 米国関税政策の動向とその影響について、引き続き注視していく

中東情勢の影響

- 中東情勢の悪化により、樹脂をはじめとする多くの原材料費が高騰
- 原材料費の価格高騰分については、お客様とご相談しご負担いただく方針であるが、価格改定が反映されるまでは期ズレが発生する見込み

2026年通期 連結業績予想概要

売上高 2,250億円(前期比12.3%増加)

- 自動車電装機器用は、世界の自動車生産台数は前年比微減を見込んでいるが、円安等により販売金額は前年比増加の計画
- ライフ・インダストリー機器用は、健康・医療用の安定的な需要の継続を背景に堅調な推移が見込まれる
- 2026年上期実績までライフ・インダストリー機器用に含んでいた金型等の部品関連のビジネスや、2026年下期よりP/Lに連結するマスダックの売上を、「設備・部品等事業」として開示

営業利益 265億円(前期比4.1%増加)

- 上期に引続きコストアップの減益要因を売価・プロダクトミックスの改善及び円安による増益効果が上回り、前期比増加となる見込み

2026年通期 連結業績予想

(単位:億円)

	2025年 実績		2026年 通期予想 (26年2月発表)		2026年 通期予想 (26年8月発表)		前期比		年初予想比 (26年2月発表)	
							増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	2,004	(100.0%)	2,130	(100.0%)	2,250	(100.0%)	245	12.3%	120	5.6%
売上総利益	597	(29.8%)	666	(31.3%)	673	(29.9%)	75	12.6%	7	1.1%
営業利益	254	(12.7%)	260	(12.2%)	265	(11.8%)	10	4.1%	5	1.9%
経常利益	350	(17.5%)	292	(13.7%)	313	(13.9%)	▲37	▲10.8%	21	7.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	262	(13.1%)	215	(10.1%)	222	(9.9%)	▲40	▲15.5%	7	3.3%
販売管理費	343	(17.1%)	406	(19.1%)	408	(18.1%)	64	18.9%	2	0.5%
為替差損益	49		—		—		▲49	—	—	—
実効税率	24.9%		24.8%		27.1%		2.2	ポイント	2.3	ポイント

2026年通期 販売・生産数量及び主要為替

- 為替レートは下期155円、通期平均で156.59円(前期比4.6%の円安)
- 為替感応度は1円の円安により売上高は12.4億円(通期)、営業利益は2.4億円(通期)の増加

※売上高の感応度は主要通貨であるUSD以外の通貨も含めて算定

※USD以外の通貨について、USDと同割合で円高が進む前提で1円当たりの感応度を算定

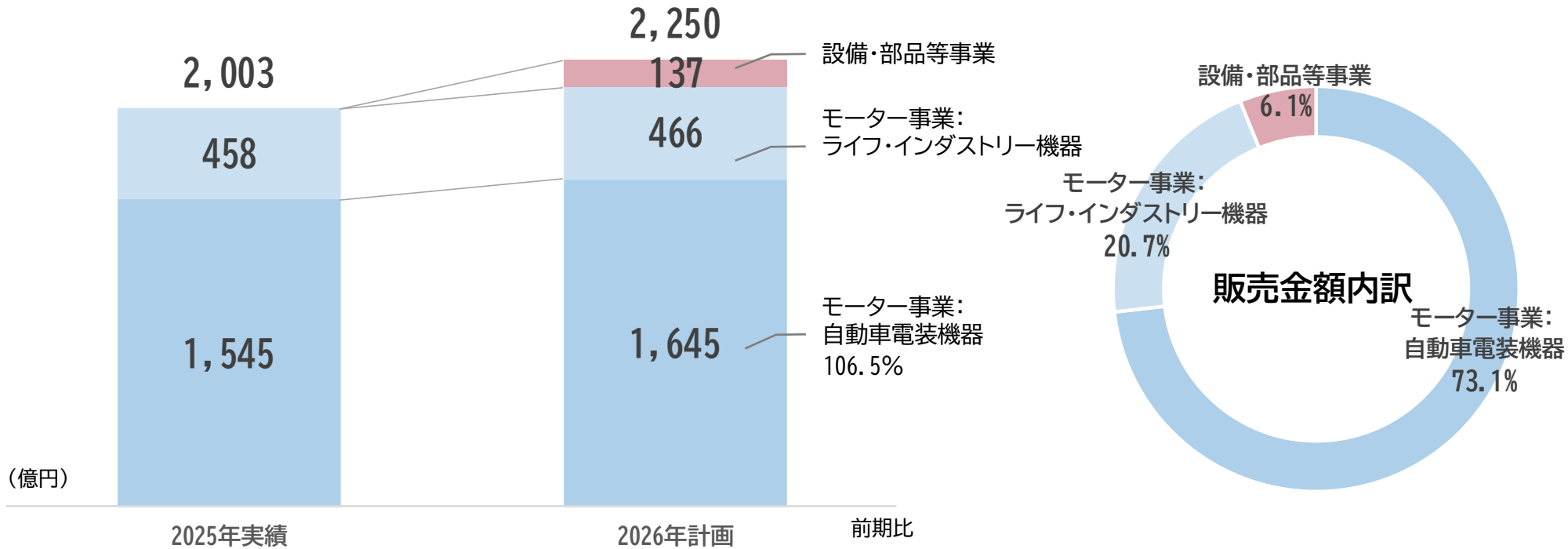
	2025年	通期計画 (2026年8月発表)			前期比		年初計画比	
	実績	上期実績	下期計画	通期計画	増減額	増減率	増減額	増減率
販売数量 (百万個)	1,340	641	658	1,300	▲40	▲3.0%	▲40	▲3.0%
生産数量 (百万個)	1,324	654	645	1,300	▲24	▲1.8%	▲30	▲2.3%
USD (期中平均)	149.71 円	158.18 円	155.00 円	156.59 円	6.88	4.6%	6.59	4.4%
EUR (期中平均)	169.00 円	184.52 円	180.23 円	182.38 円	13.38	7.9%	13.84	8.2%
RMB (期中平均)	20.96 円	22.94 円	22.79 円	22.87 円	1.91	9.1%	1.74	8.2%

(注) 販売数量・生産数量には、M&Aにより統合した子会社は含んでおりません

2026年通期 販売計画

	上期		下期		通期計画（2026年8月発表）		
	実績	前年同期比	下期	前年同期比	計画	前期比	年初計画比
金額	1,063億円	112.1%	1,186億円	112.5%	2,250億円	112.3%	105.6%

(注) 下期換算レートUS\$1.00=¥155.00



※2026年8月発表の通期計画より、ライフ・インダストリー事業のうち設備・部品等事業を分離

市場別販売計画

モーター事業

自動車電装機器(中型電装)

	2025年通期実績	2026年通期計画 (26年2月発表)	2026年通期計画 (26年8月発表)	前期比	年初計画比
金額	761億円 (¥149.71 期中平均レート)	807億円 (¥150.00 計画レート)	825億円 (¥156.59 計画レート)	108.4%	102.3%

自動車電装機器(小型電装)

	2025年通期実績	2026年通期計画 (26年2月発表)	2026年通期計画 (26年8月発表)	前期比	年初計画比
金額	783億円 (¥149.71 期中平均レート)	784億円 (¥150.00 計画レート)	819億円 (¥156.59 計画レート)	104.6%	104.4%

ライフ・インダストリー機器

	2025年通期実績	2026年通期計画 (26年2月発表)	2026年通期計画 (26年8月発表)	前期比	年初計画比
金額	458億円 (¥149.71 期中平均レート)	537億円 (¥150.00 計画レート)	466億円 (¥156.59 計画レート)	—	—

設備・部品等事業

	2025年通期実績	2026年通期計画 (26年2月発表)	2026年通期計画 (26年8月発表)	前期比	年初計画比
金額	— (¥149.71 期中平均レート)	— (¥150.00 計画レート)	137億円 (¥156.59 計画レート)	—	—

参考:モーター販売数量

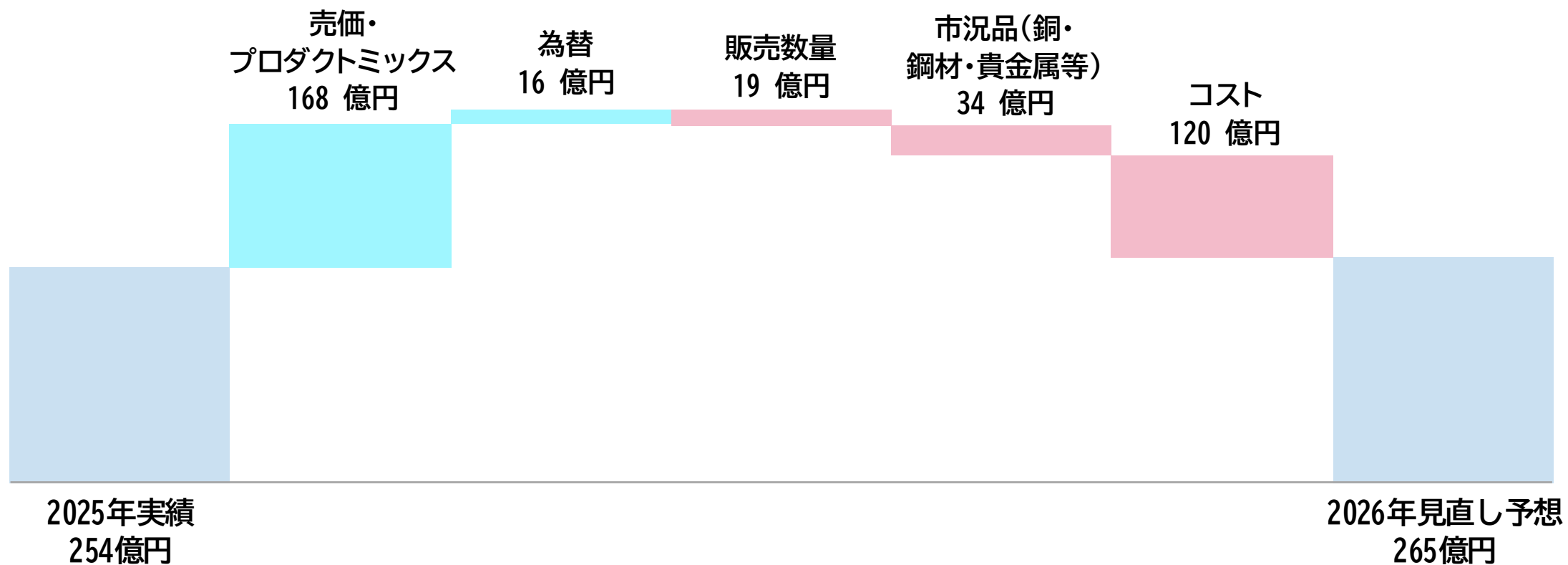
- 市場別モーター販売数量（M&Aにより統合した子会社は除く）

単位：百万個（構成比）（前年同期比増減率）

決算期	2025.2Q			2025.3Q			2025.4Q			2026.1Q			2026.2Q		
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
自動車電装機器	264	79.5	2.3	273	79.6	1.5	279	81.6	2.0	253	81.2	-0.2	272	82.7	3.1
ライフ・インダストリー機器	68	20.5	-10.5	70	20.4	-13.6	63	18.4	-8.2	58	18.8	-14.0	56	17.3	-17.3
合計	332	100.0	-0.6	343	100.0	-2.3	342	100.0	0.0	312	100.0	-3.1	329	100.0	-1.1

2026年通期 連結業績予想 営業利益増減要因分析(前期比)

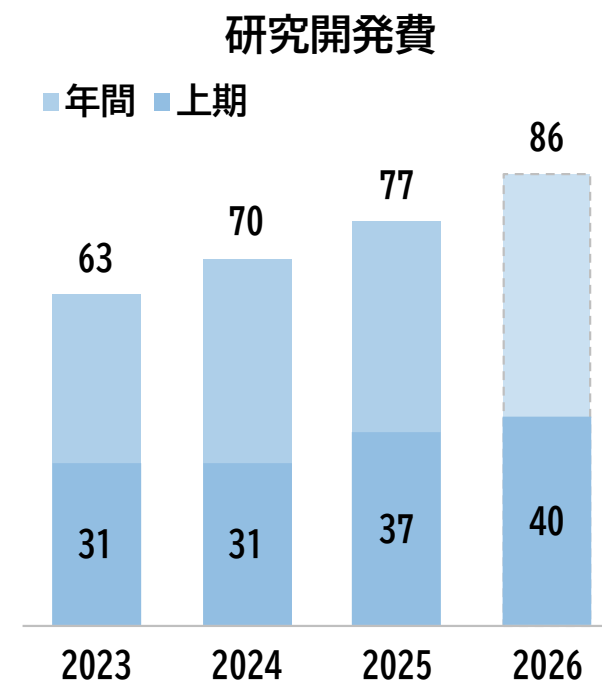
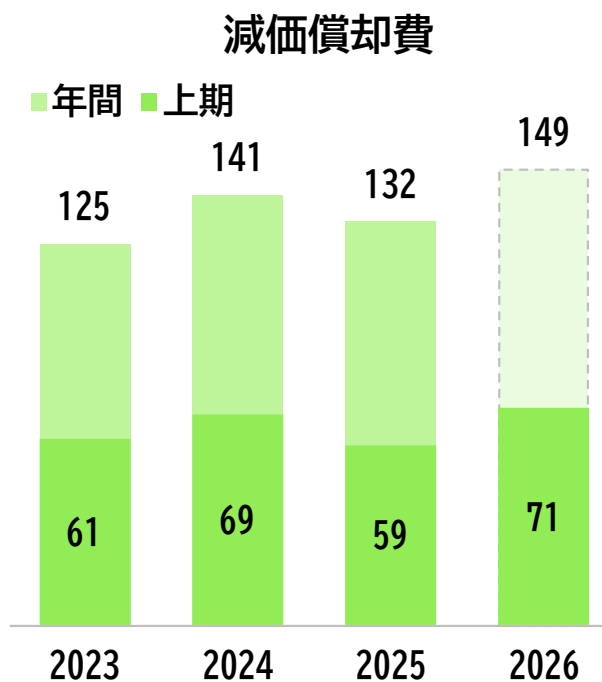
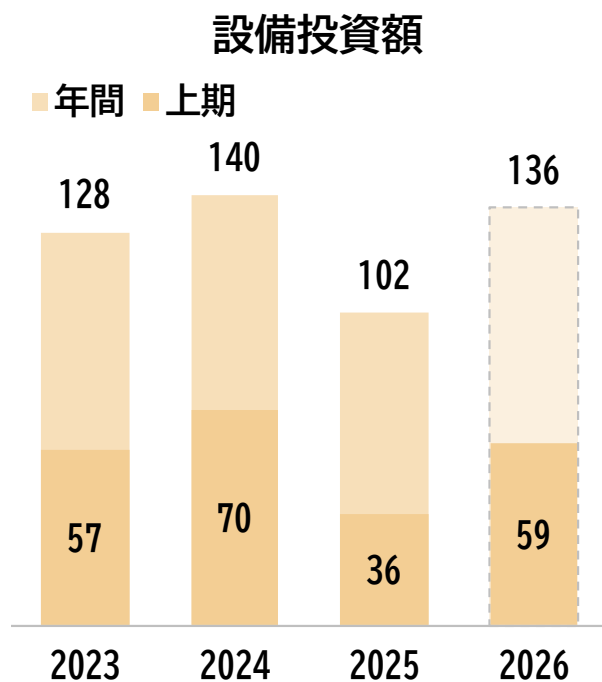
- 売価・プロダクトミックスが改善
- 成長に向けた研究開発費の増額等によりコストアップを想定



※売価・プロダクトミックスの増加及びコストの増加には、M&Aによる子会社取得の影響を含みます

設備投資・減価償却費・研究開発費

- 中長期的な受注に対応すべく、省人化設備導入を中心に136億円を計画
- 設備投資の主な内訳は、生産設備で94億円、研究開発で12億円
- 研究開発費は86億円を見込む

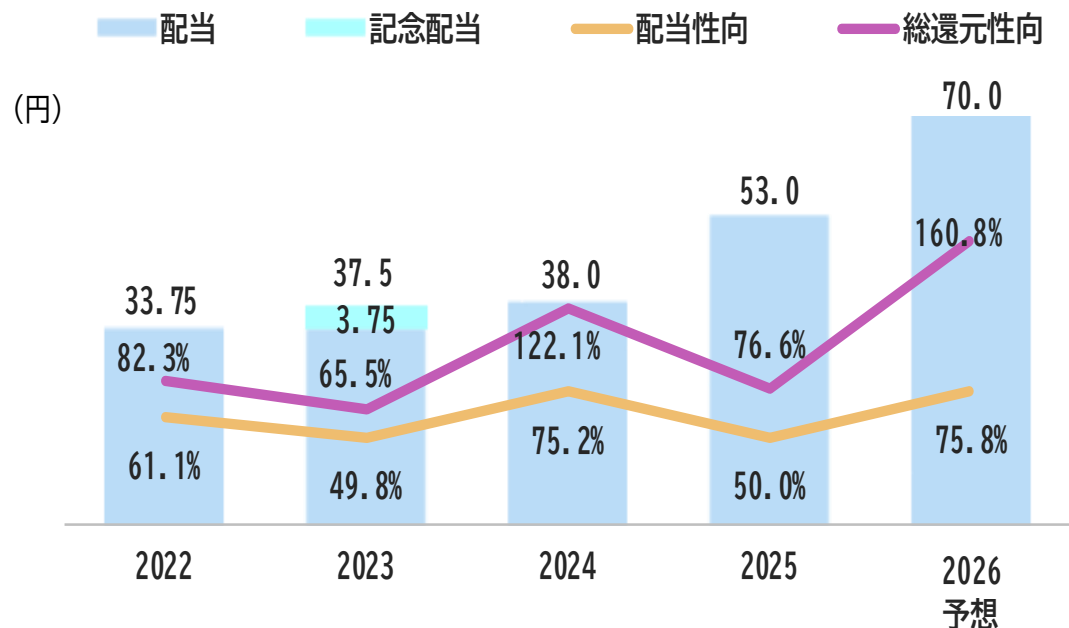


株主還元

- 配当: 配当金算定基準の変更により、2026年予想を1株当たり年56円から年70円に変更(4期連続最高更新)
- 自己株式取得: 現在、190億円/2,400万株を上限として実施中

2026年～2030年の5年間通算で総還元性向を100%とすることを目安に自己株式を取得

配当の推移



(注) 2023年以前は株式4分割後、2025年以前は株式2分割後の金額に換算しています

配当金算定基準

- 純資産配当率(DOE)3～5%を目安に、キャッシュ・フロー及び事業環境などを総合的に勘案して決定する
- 2030年までの期間において
 - ・ 累進配当を基本とする
 - ・ 前期実績ROE10%未満ないしPBR1倍未満の場合、純資産配当率(DOE)を5%とする

総還元性向

2026年から2030年における5年間通算での総還元性向を100%とすることを目安に自己株式の取得を実行する

2026年上期 決算説明会

1

上期決算概要・市場別販売実績

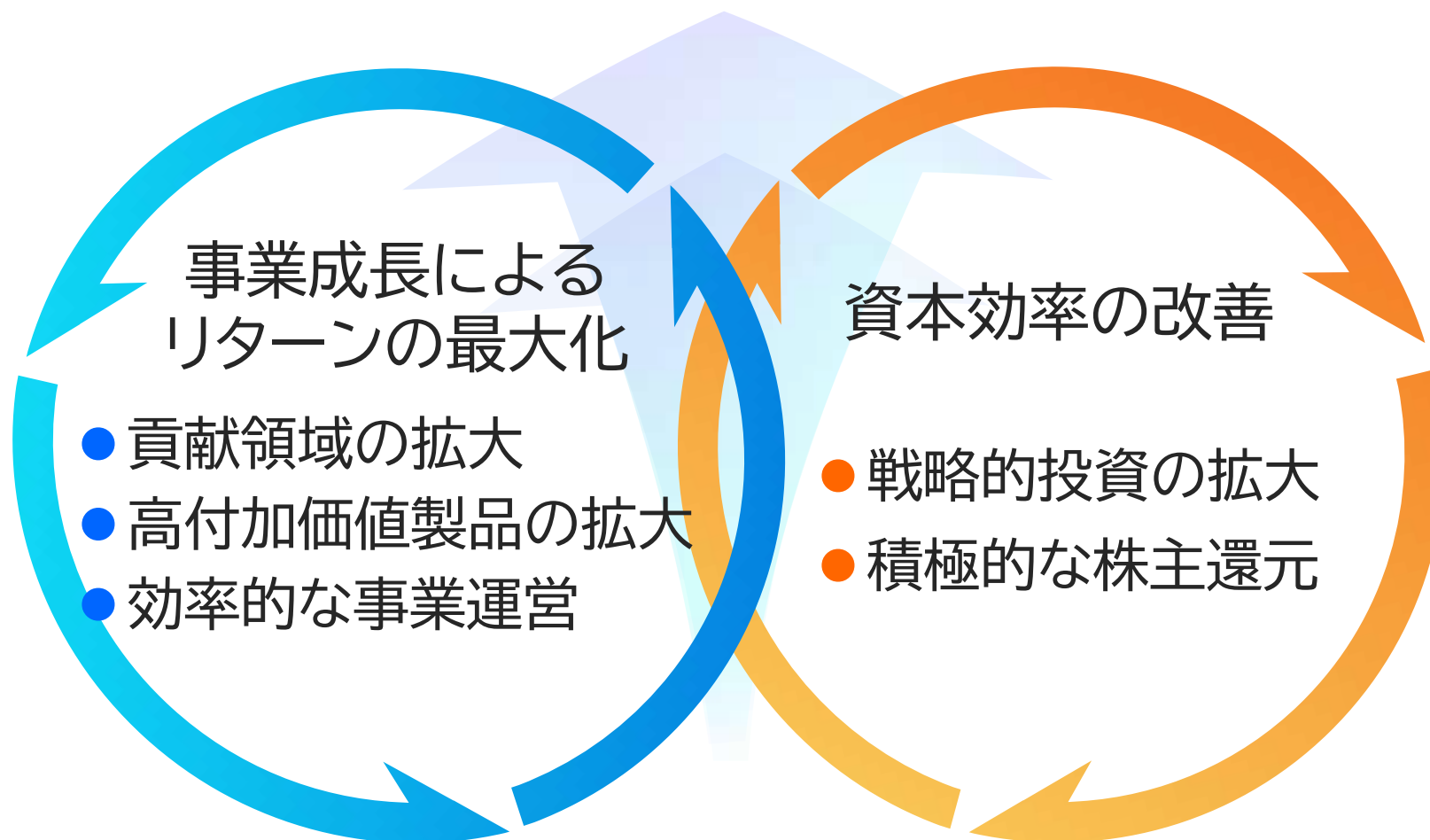
2

通期業績予想・市場別販売計画

3

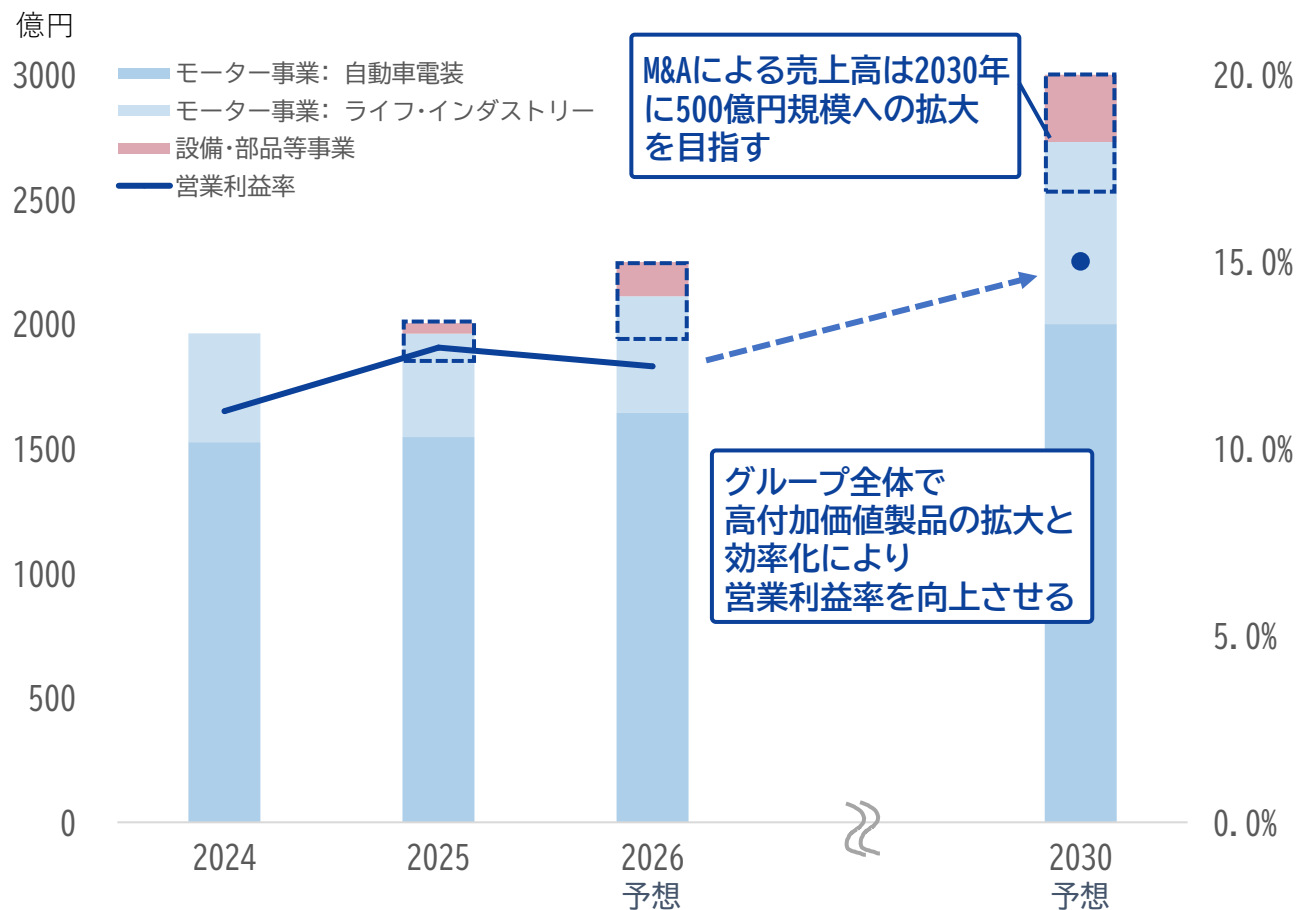
経営方針・事業戦略

持続的な企業価値向上の実現



戦略投資を活用したリターンの最大化

2030年の売上高及び営業利益率ガイダンス達成に向け戦略投資を着実に実行
設備・部品関連ビジネスを新たな事業の柱へ



モーター事業

- 自動車電装は2030年に約2,000億円を目指す。PS用は2026年以降、PW用は2027年末以降に新規採用の拡大を見込む
- 健康・医療用など既存用途も付加価値向上により売上増加を見込む

設備・部品等事業

- マスダックの食品機械事業において海外を中心に販売拡大を目指す
- マブチオービーギアシステムの樹脂ギアがグループのシナジーにより販売拡大を見込む

「動き」のソリューション提供による事業領域の拡大

マブチグループの製品・技術を組み合わせ、多様な「動き」のソリューションを提供
お客様の課題解決への貢献と事業領域の拡大

モーターラインナップの拡充によるソリューション提案力の向上

マブチモーター

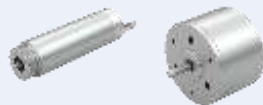


高出力BLM

小型ブラシ付モーター

マブチエレクトロマグ

医療機器用
高速回転BLM



マブチNPM

産業機器用
シャフトモーター



マブチマイクロテック

ロボットハンド用
小型高トルク
BLM



産業機器用
高分解能
BLM



HB型
STM



ユニット・制御対応によるソリューション提案力の拡大

マブチオーケン

医療機器用
ポンプユニット



マブチオービーギアシステム

金型・樹脂ギア



マブチNPM

LSI



モーション
コントローラー



精密ステージ



マシーナリー領域の拡大・生産技術のビジネス化

マスダック

食品機械



マブチエンジニアリング

自動検査機器、生産現場DX
生産設備・製造ライン

「動き」が提供価値となる市場が拡大

半導体需要の拡大による搬送装置用途の成長やフィジカルAIの進展により
アクチュエーターとその周辺領域の需要増加につなぎ、中長期的な成長の追い風に

- AI向け需要の拡大を背景に、半導体製造装置への投資は今後も拡大が見込まれ、EFEM^{*1}等の精密搬送装置の需要拡大が期待される
- 世界の産業用ロボット・サービスロボット市場は、2025年の168億1,000万米ドルから2034年には889億9,000万米ドルへ拡大し、CAGR20.6%で成長する見通し^{*2}。フィジカルAIの進展を背景に、AGV(無人搬送車)・AMR(人協調型自律移動ロボット)、協調ロボット等の普及が加速



搬送装置用シャフトモーター
(マブチNPM製)



ロボット用モーター



^{*1} EFEM(Equipment Front End Module): 半導体製造装置の前面に設置される ウェハ搬送・受け渡し装置

^{*2} 出典:Fortune Business Insights

画像はイメージです

■ グループ会社のPMI進展とシナジー創出の加速

グローバル拠点運営で磨いた内部統制・ガバナンス力を基盤に
M&A後のPMIを進め、シナジー創出を着実に拡大

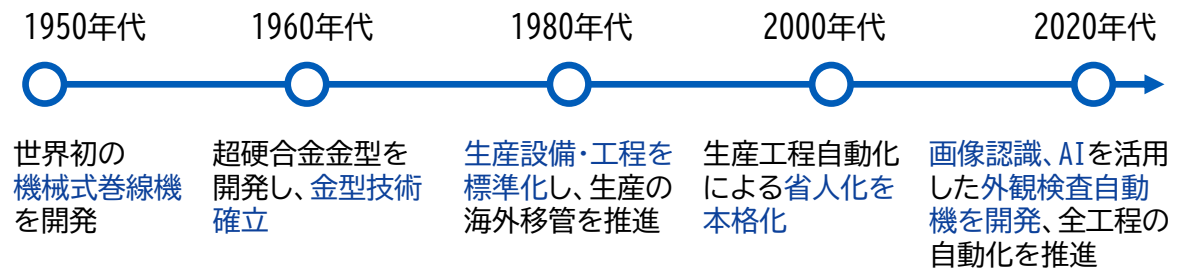
会社名	主要事業領域	注力している取り組み
マブチエレクトロマグ	医療機器用 BLM	マブチグループの販売網・生産拠点を活用した売上拡大
マブチマイクロテック	産業機器用 STM、BLM	高付加価値の小径BLMを ロボットハンド等中心に開発・拡販
マブチNPM	産業機器用 STM、シャフトモーター	制御技術を基盤とした提案力向上 半導体分野など産業分野で拡販
マブチオーケン	医療機器用 ポンプユニット	ポンプとモーターの擦合せによる 共同開発、競争力の高いユニットの拡販
マブチオービーギアシステム	金型・樹脂ギア	グループ販売網を活用したギア拡販 ギアユニットビジネスの拡大
マスダック	食品機械	ベトナムマブチ等のリソースを 活用した海外ビジネス拡大

当社の強みである「生産技術力」を活かした事業領域の拡大

モーターの高品質・高効率生産を追求する中で培った設備内製力を
競争優位の源泉とし、新たな価値創出へ展開

- 会社創立以来、モーターの高品質化・高効率生産を追求し、生産設備及び金型を自社開発
- シャフト及び含油軸受など主要部品の内製化により、品質・供給・コスト競争力を強化
- 生産革新活動を通じて省人化・自動化を推進し、グローバル生産体制を高度化
- 長年培った設備開発・工程設計ノウハウを活かし、生産技術力の事業化を推進

標準化戦略のもと培ってきた独自の生産技術が
当社の高品質・安定供給・大量生産を支える競争優位の源泉



労働集約型の生産ライン(1960年代)

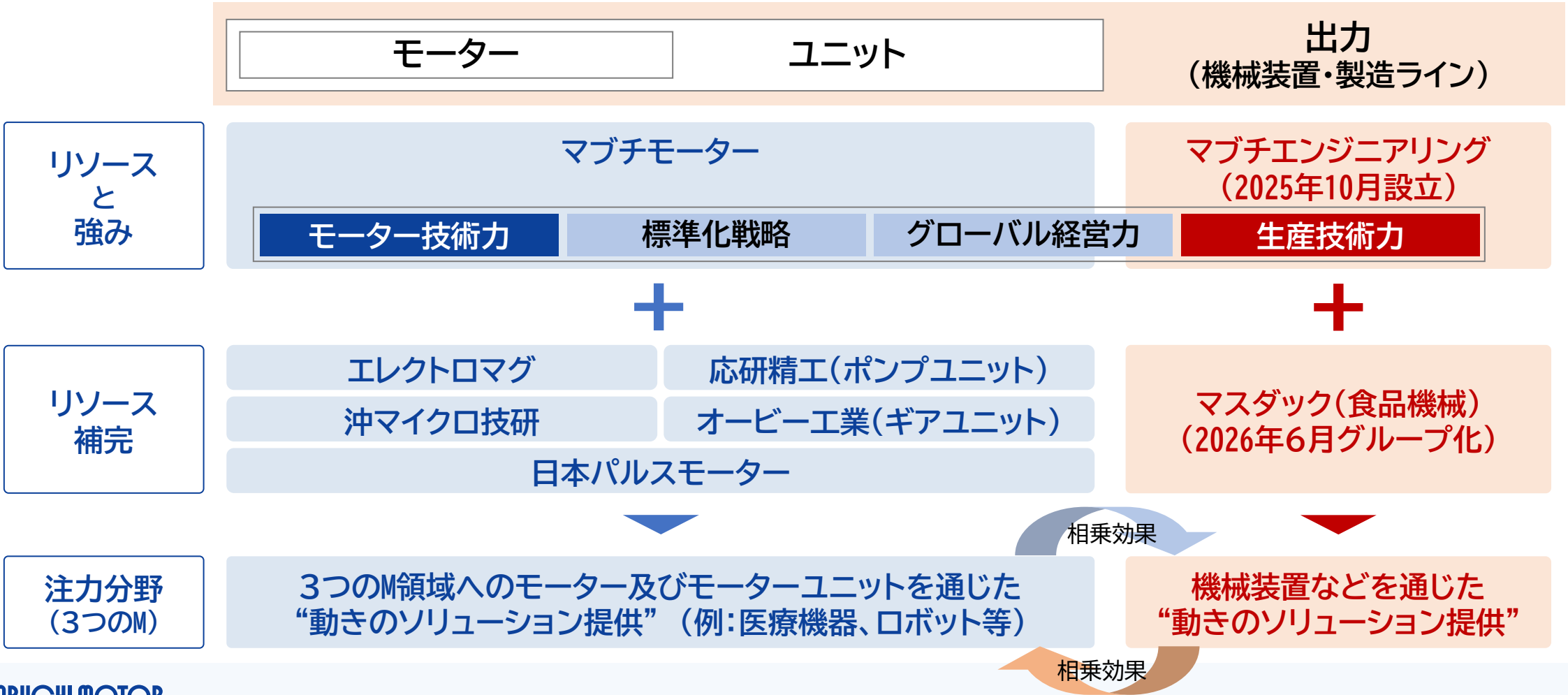


高度に自動化された生産ライン(現在)



生産技術力とマスダックの事業とのシナジーで機械装置までビジネスを拡大

当社は会社創立からコアとなる生産設備を自社開発。その生産技術力を外販ビジネスに展開すべく2025年10月に分社化。本案件により生産技術のビジネス化を加速



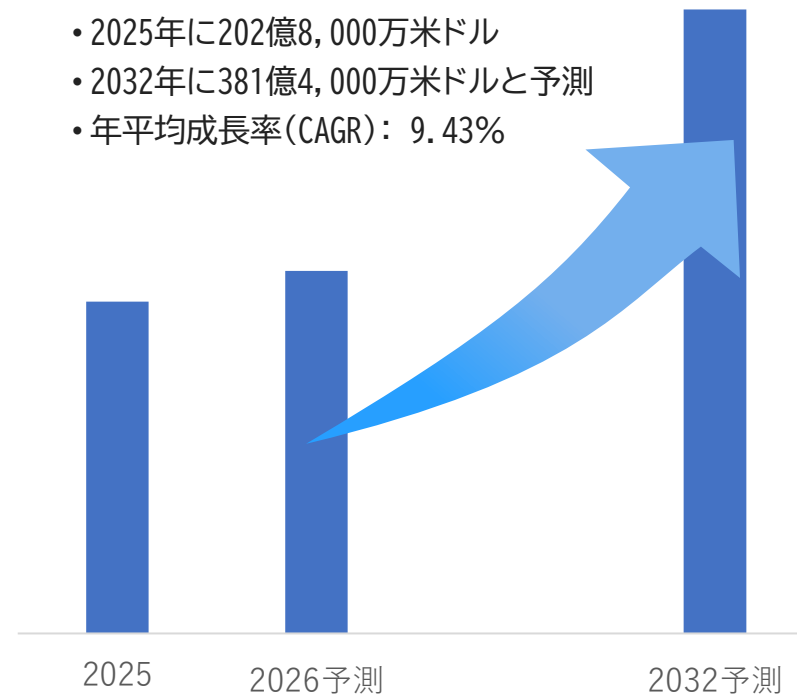
■ マスダック 食品製造の自動化需要を取り込み海外事業を拡大

職人技を再現する食品製造自動化技術とマブチグループのグローバル事業基盤を融合し、成長する海外食品機械市場の開拓を推進

- 世界的な人手不足や人件費上昇を背景に、食品製造現場では省人化・自動化ニーズが拡大
- マスダックは職人技を再現する焼成技術と食品製造ライン構築ノウハウを強みに、高品質・高効率な生産を実現
- ベトナムマブチには生産設備の設計・開発機能があり、工場のインフラを含めて活用することで、ベトナムを中心とするアジアでの食品機械市場の開拓を推進
- 食品機械事業の海外売上高比率を足元の約15%から倍以上へ高めることを目指し、売上成長を図る

食品自動化市場の世界市場規模

- 2025年に202億8,000万米ドル
- 2032年に381億4,000万米ドルと予測
- 年平均成長率(CAGR): 9.43%



出典: 株式会社グローバルインフォメーション

R/E10%の実現に向けた株主還元方針

純資産配当率(D0E)の上限5%、5年間通算での総還元性向100%を目安とし、資本効率改善を加速

		旧来	株主還元方針
配当金算定基準	基本	純資産配当率(D0E)3~4%を目安に、キャッシュ・フロー及び事業環境などを総合的に勘案して決定する	純資産配当率(D0E)3~5%を目安に、キャッシュ・フロー及び事業環境などを総合的に勘案して決定する
	暫定	前期実績R/E10%未満ないしPBR1倍未満の場合において、D0E4%を基準に配当を行うと共に、D0E4%に相当する金額が配当性向50%を下回る場合、D0E4%を超えて配当性向50%を下限とする	2030年までの期間において - 累進配当を基本とする - 前期実績R/E10%未満ないしPBR1倍未満の場合、純資産配当率(D0E)を5%とする
自己株式取得		・機動的に実施する	2026年から2030年における5年間通算での総還元性向を100%とすることを目安に自己株式の取得を実行する

■ 持続的な企業価値向上を推進 外部評価も向上

- ESGへの取り組みが評価され、「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」に初選定
- 温室効果ガス排出量改善を含む継続的なサステナビリティ活動が評価され、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に5年連続で選定
- マテリアリティ及びサステナビリティ指標に基づく取り組みを推進し、環境・社会・ガバナンス課題への対応を強化
- ESG経営を通じて社会課題の解決と持続的な成長を実現し、中長期的な企業価値向上を推進



FTSE4Good

グローバルな指数プロバイダーであるFTSEラッセルによって作成されたFTSE4Good Index Seriesは、環境・社会・ガバナンス(ESG)の実践を強く示す企業のパフォーマンスを測定することを目的としています。FTSE4Good指数は、様々な市場参加者によって責任ある投資ファンドやその他の商品の創設・評価に利用されています。



**FTSE JPX Blossom
Japan Index**

FTSE JPX Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます